

◎水産業振興の経費

水産業振興運営事業

産業振興課

【総合計画上の位置づけ】

活力ある暮らしやすいまち
産業振興: 農業・漁業、商工業などの産業が活発なまち

【事業の目的】

対象 漁業従事者等

意図 水産関係団体との連携を図るとともに、栽培漁業の推進などにより、漁業経営の安定化を図り、地域に即した漁業の振興を図るため。

効果 つくり育てる漁業の推進を支援することにより、水産業の振興を図る。

【事業の内容】

(1) 水産業振興運営事業

- ・ 漁業協同組合への補助金の交付、各種水産関連団体等への参加等により、水産業の振興を図った。
- ・ 原油価格の高騰等による急激な漁業用燃料代の高騰に対し、購入代の一部を助成することにより、漁業者の経営安定を支援した。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,195	4,195	3,427		768

主な支出内訳

・ 水産業振興運営事業

神奈川県水難救済会等負担金	480
漁具被害防止事業補助金	1,000
鎌倉漁業協同組合事業費補助金	995
腰越漁業協同組合事業費補助金	627
鎌倉市漁業用燃料代補助金	234

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-20 水産業振興運営事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	363 水産業振興運営事業					
主管課	産業振興課	関連課					
分野名	産業振興						
目標 (目標値)	市民生活に密着した形での沿岸漁業の振興 つくり育てる漁業、資源管理型漁業等による漁業経営の安定及び後継者の育成						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	3,427千円	3,005千円	2,976千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	3,427千円	3,005千円	2,976千円			
	人員配置数	0.9人	1.5人	1.5人			
	人 件 費	8,659千円	14,310千円	13,698千円			
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費	12,086千円	17,315千円	16,674千円			
	市民1人当 りの経費	68円	98円	95円			
対象者1人 当りの経費							
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(25年度)
直売事業の開催回数	○	目標値	30回	30回	30回	30回	35回
		実績値	25回	27回			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
漁協が行う事業に対する 補助率(目標25%以下)	◎	目標値	25%	25%	25%	25%	25%
		実績値	22.66%	23.40%			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	<p>(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)</p> <p>(1)燃油高騰による漁船燃料代の増加や原油高による原材料費の値上がりなどによる漁業経営への影響への対応について。</p> <p>(2)養殖事業や直売事業などにより一定の効果は現れているところであるが、漁業経営の安定は未だ困難な状況であり、水産業に対する市民の理解も充分とはいえない状況である。</p>
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	<p>(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか)</p> <p>(1) 緊急経済対策として漁業者に対する漁船燃料代の補助として、燃料購入費1リットル当たり3円の助成を行った。</p> <p>(2)一定の漁獲量を確保して漁業経営の安定化を図るため、養殖事業などつくり育てる漁業への転換を進めるために補助事業を実施するとともに、水産業に対する市民の理解を深めるために直売事業や体験漁業などの推進を支援した。鎌倉地区の直売事業(朝市)では、平成17年の開始当初と比べ、着実に来客者数が伸びている。</p>
	未解決の課題・問題点	<p>(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)</p> <p>(2)養殖事業や直売事業などにより一定の効果は現れているところであるが、漁業経営の安定は未だ困難な状況であり、水産業に対する市民の理解も充分とはいえない状況である。</p>
	今後の方針 (対応・改善)	<p>(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)</p> <p>(2)養殖事業などへの補助事業を継続して行い、漁業経営の安定化を支援するとともに、直売事業や体験漁業等を広報やホームページに掲載するなど、交流活動事業が更に充実するための支援を行う。</p> <p>(2)漁獲量の大幅な増加は見込めない中、いかに付加価値をつけて販売・流通させるかについて漁業者や関係団体等と検討していく必要がある。</p> <p>また、市内への流通など市民へ目に見えて還元できる施策の検討が必要である。</p>

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 無
	漁獲量の減少や魚価の低迷など水産業を取り巻く環境は依然厳しい状況であることから、漁協が実施する養殖事業や直売事業等に対して引き続き補助を行うほか、水産物の付加価値を高める施策を検討し、漁業経営の安定化を支援する必要がある。		
担当課長氏名:	磯崎勇次		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 無
	後継者の育成のためにも漁業経営の安定が必要であり、養殖事業や市内流通の促進、水産物の付加価値を高める施策の検討を図るとともに、交流事業を通じた水産業への市民の理解について支援する。		
担当部名	市民経済部	部長名	相澤 千香子